

宇都宮共和大学中期目標及び中期計画（2022年度まで）

本学は、高等教育機関として、豊かな人間性を備えた地域に貢献できる有為な人材を輩出し、地域の高い評価を得ることのできる大学となることを目指している。

大学の理念・目的及び将来像を実現することを目指し、以下の5つの目標と具体的な計画を掲げ、2022年度までに達成するよう大学全体で取り組んでゆく。

＜目標と計画＞

- I. 教育の質保証
- II. 学生支援（奨学金・留学生支援を含む）の充実
- III. 入学者の確保
- IV. 教育研究の環境整備
- V. 地域社会との連携・社会貢献
- VI. 大学運営・財務

I. 教育の質保証に関する目標と計画

大学の内部質保証及びその向上について、大学の使命として計画的・組織的に取り組む。とりわけ大学の目的に適合する質の高い人材の養成を実現するための「教育の質保証」は、これからの大学教育の中心的な目標である。

本学の取り組みとして、教育の質保証を最重要項目に置き、そのための具体的な計画を以下のように定める。

（1）教育課程の改善に対する取り組み

学位授与方針に示す力を身に付けるに相応しい教育課程となっているか常に見直しを行うとともに、教育課程、教育方法、教育成果・学習成果を客観的に評価する活動に積極的に取り組む。

- ① カリキュラムツリー（履修系統図）、カリキュラムマップの作成による教育課程の体系性・一貫性を確保する。
- ② 毎年度シラバスを点検し、学位授与方針を実現する教育内容になっているか、また、科目間の連携による教育内容の関連・関係を捉えた教育になっているかを確認し、シラバスの改定を行う。
- ③ コミュニケーション能力、課題発見・解決能力、論理的思考力等の育成を目的とした科目を設定し、アクティブ・ラーニングの手法等も取り入れた教育効果の向上を図る。

(2) 教育方法の改善に関する取組み

- ① 学生の授業評価の結果を全学的に共有し、学生の興味関心等の実態把握とそれに基づく授業方法の改善を行う。
- ② 学生の授業態度の課題、改善について全学的に検討し、授業方法、学生指導について必要なFD研修を継続する。

(3) 教育の成果・学習成果の可視化に関する取組み

- ① 学習成果の把握・可視化として、各教科における成績評価について評価の基準を明確にする。
- ② ルーブリック評価等、評価方法についてのFD研修を行う。
- ③ 学習成果の社会的ニーズとの適合性について検討する。
卒業生アンケート、就職先へのアンケート実施の結果の分析を行うとともに、子ども生活学部においては、更に、実習園・施設からの実習評価表等の活用による学習評価を行う。

II. 学生の支援（奨学金・留学生支援を含む）の充実に関する目標と計画

本学では修学支援、進路支援、生活支援、留学生支援に関して、「学生支援の方針」に定め、学生便覧、学修の手引き、「キャンパス・ハラスメント防止・相談の手引き」周知している。学生が学習に専念し、安定した学生生活を送り、本学の教育目的に沿った資質能力を身に付け、希望する卒業後の進路を進むことができるよう、さまざまな面から学生を支援する。

本学は特に少人数制の教育を特徴としており、1年次からの担任制、少人数ゼミ、1対1の研究指導を行う卒業研究指導、丁寧な実習指導など、一人ひとりの学生を大切にした教育を行っている。

少人数教育の効果をふまえ、すべての学生が4年の間にディプロマポリシーで目指す能力を修得できるよう、きめ細かな指導の充実を図る。

(1) 学生が就学を円滑に継続できる支援体制の充実

- ① 成績不振の学生への支援を行う。
- ② 学生相談室の充実を図る。
- ③ キャンパスライフの充実、全学的体制で学友会主催行事等の支援、サークル活動の振興を行う。

(2) 奨学金その他の経済的支援の充実

- ① 受験生を対象とする種々の奨学金制度を周知徹底する。

将来地元での就職、活躍を目指す学生のための地域創生奨学金制度の更なる周知と、入試特待制度、入学金免除制度等の充実を図る。

- ② 日本学生支援機構奨学金制度を始めとする入学後の奨学金制度を紹介するとともに、将来の就職分野別の多様な奨学金についての情報提供と利用支援を行う。

- ③ 栃木県保育士就学資金貸付制度等の案内と利用の支援を行う。

(3) ハラスメント（アカデミック、セクシュアル、モラル等）防止啓発体制の充実

- ① 研修と啓発活動を実施する。

- ② 相談体制の充実を図る。

(4) 学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮の徹底

- ① 保健室、相談室の利用拡大を図る。

- ② 自転車・自動車通学に対する安全対策を徹底する。

(5) 資格・免許取得のための支援の充実

- ① 幼稚園教諭、保育士、中学校社会科教諭、高等学校公民科教諭、通信制大学との連携による小学校及び特別支援学校教諭等の免許取得のための教育と支援体制を充実する。

- ② 資格取得のための知識力奨学金を充実する。

- ③ 各種資格の情報提供と取得のための相談支援体制を整備する。

(6) 就職支援活動の充実

- ① キャリア相談の充実等進路に関する適切な支援を実施する。

- ② 就職意識向上のため、1年次から段階的に取り組む。

- ③ 県内企業等の情報の収集と提供を行う。

- ④ 子ども生活学部生の企業等の就職のため両学部の連携を強化する。

(7) 留学生支援の充実

- ① 国際交流センターによる留学生の日常生活指導、学習効果向上のための支援を徹底する。

- ② 地域社会との交流事業へ留学生の参加の奨励と支援を行う。

- ③ 留学生に対する奨学金制度を周知徹底するとともに指導を充実する。

Ⅲ. 入学者の確保に関する目標と計画

少人数制による一人ひとりの学生へのきめ細かな教育が実現できているが、大学の地域への貢献をさらに拡大させるためにも、アドミッションポリシーに掲げる意欲、能力を持った学生を県内および周辺の県外から広く集め定員充足を図る。

これまでの広報活動をさらに強化し、地域創生奨学金制度をはじめとして、地元から通学できる大学の学習上、経済上、就職上の利点を広く訴求する。当面、定員の8割以上を安定的に確保することを目標とし、2022年度までに入学者定員を充足できるようにする。

(1) 入学者の増加を図るための全学的な取組み

- ① 2022年度までに両学部ともに入学者定員の確保を図る。

なお、震災以降低迷していた栃木県北、福島県南地域の高校における4大進学ニーズが復調の兆しを見せ始めていることから、これらの地域をはじめとする隣接県境地域の高校からの志願者・入学者の獲得にも、積極的に取り組んでいく。

- ② 知名度向上のための大学ホームページ・SNSでの情報発信の充実を図る
見やすく、わかりやすく、高校生や保護者にとっても理解しやすい内容の情報を、直接かつ広範囲に伝達できるように検討を進める

中期学生（入学者）募集計画

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
シティライフ学部	54	56	58	60	60
（内日本人）	(44)	(46)	(48)	(50)	(50)
（内留学生）	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)
子ども生活学部	50	55	60	65	70
大学計	104	111	118	125	130

(2) 大学紹介活動の強化

- ① オープンキャンパス、春の大学講座等の充実を図る。
② 大学説明会（高校教員向け）の実施方法等を改善する。
③ 在学生、卒業生の母校（高等学校）への紹介活動を強化する。

(3) キャンパスを活用した認知度向上のための取組みの強化

IV. 教育・学術研究の環境に関する目標と計画

本学は学術研究の成果を地域・社会に発信し、子どもから高齢者まで、地域社会のすべての人々の生活の向上、福祉に貢献する使命を有している。

シティライフ学部は「まち」と「ひと」と「社会」の「つながり」を保ちながら都市の生活、経済、まちづくりについての教育と研究を進めてきた。

その成果は学生とともに都市の課題の発見、解決策の提案など、行政や市民への政策提言として地域社会へ貢献をしている。また教員の研究活動においても地域・まちづくりの課題に関わるテーマが活発に取り上げられその成果は大学の紀要やセンター年報などにまとめている。

子ども生活学部は、ひとり一人の学生を大切に、保育者として専門性を持った有用な人材の育成に多くの精力を注いでいる。

保育の実践や指導成果を学術成果とするとともに、子ども、保育、環境に関わる学術研究の成果を地域に発信し、地域社会の保育についても貢献する。

地域社会に特有の課題の解決に資する学術活動、教育活動を今後も活発に行い、解決の栃木モデルを構築して、栃木県及び全国に発信する取組みを行う。

- (1) 都市経済研究センター、子育て支援研究センターの研究活動の推進
 - ① センターの活動の意義、地域貢献の成果等を検証し活動の充実を図るとともに学外の研究費等の獲得の支援を行う。
 - ② 教員、学生、学外者の活動への参加の呼びかけとホームページでの紹介、報告活動の充実を行う。

- (2) 栃木県、市町村、他の学外組織との連携による研究活動の推進
 - ① 本学の教員とこれまで連携の深い市町村をフィールドとして、連携の強化を進め、まちづくり、地域振興、子育て支援などについての本学と地元との連携研究を積極的に推進する。
 - ② 特に、シティライフ学部の「ホテル・観光コース」(履修モデル)の設置を踏まえ、那須塩原市・日光市をはじめとする県内市町村との連携により地域の課題解決、産学連携等の研究を進める。

- (3) 教員の研究活動の支援
 - ① 教員個人、共同研究等による科学研究費、その他学外研究費獲得を推奨・支援し、研究活動を活発化させる。
 - ② 国内、海外学会への参加、学会誌への投稿を奨励する。
 - ③ 教員の学外研究会、学会等研究活動への参加を奨励し、その研究業績を公表する。

- ④ 『宇都宮共和大学論叢』、『都市経済研究年報』、『保育・教育・福祉研究』、『研究センター年報』への研究論文、研究報告を充実させる。
- ⑤ サバティカルの取得と終了後の研究報告を推奨する。

V. 地域社会との連携や社会貢献に関する目標と計画

地域社会との連携、地域への貢献を当面 5 年間の重要な中期目標として、本学の教育、研究・活動の意義を地域の行政、市民、学生、生徒に定着させていく。

地方大学として特色ある教育・研究の充実を図る。教育・研究など活動の成果が、地元の子ども、保護者、住民の家庭生活・地域生活、職業生活に貢献できているかどうかを絶えず点検する。大学を教員、職員、学生、地域の住民との共同の学習・教育・研究の場となるよう、キャンパスを開放し、公開講座やコンサート、赤ちゃんの駅、など様々な方法で地域とのふれあい、連携の場を創る。

シティライフ学部、子ども生活学部のキャンパスの特徴を生かした、地域との連携の在り方を検討し、改善強化していく。

(1) 地域ニーズに応えたシンポジウム、公開講座、研究会等の実施による地域との連携強化

地域のニーズに積極的に対応し、政策提案や施策展開において地域における「知の拠点」を目指す。

- ① 地域ニーズに応えたテーマを採り上げた公開シンポジウム、公開講演会の開催、地域課題の解決方向を共に考える様々な学会等の誘致を進めるとともに、地域の人々や様々な組織と本学教員、本学学生が交流できるイベント等を実施する。
- ② 外部人材を活用しながら、地域課題の解決に資するテーマを対象とする共同研究の実施など産官学連携を強める。
- ③ 都市経済研究センター・子育て支援研究センター活動の状況・成果等について様々な形での広報を強化する。
- ④ 出前講座、高大連携講座等地域のニーズに合わせた活動を強化する。

(2) 都市経済研究センターの活動の充実

- ① (1) に掲げた地域ニーズに応えた事業を着実に実施する。
- ② まちなか立地、「都市の生活・経済・まちづくりを学ぶ」というシティライフ学部の特徴を活かし、地域を学びのフィールドとして、地域とともに教育

研究を展開する大学づくりを目指す。

- ③ 履修モデルとの連携による地域の特有の課題に対する取組み強化と課題解決のモデルを提案する。

(3) 子育て支援研究センターの活動の充実

- ① (1) に掲げた地域ニーズに応えた事業を着実に実施する。
- ② 学部設立以来継続している地域の幼稚園との交流、障がいのある子どもと家族の支援、親子遊びの会、子どもの森を活用したプロジェクト事業、保育関係者のための公開講座等を一層充実させ、地域への貢献を強化する。
- ③ 卒業生を対象とした保育に関する研修等のリカレント活動の充実を図る。
- ④ 同じキャンパスにある宇都宮短期大学音楽科との連携による研修会、イベントなどをさらに充実させる。

(4) 地域活動拠点の提供

「まちの駅」、「赤ちゃんの駅」の設営に続き、「親子の駅（仮称）」を設定し、大学キャンパスを活用した地元の市民、親子とのつながりを強化する。

(5) 対外的な活動への参加の奨励と対外的な活動の推進

- ① 教員の県・市町村等の学外委員就任を奨励する。
- ② 学外の公募研究・プロジェクト、コンクールへの教員、学生の参加を奨励する。
- ③ まちなかイベント等への協力・参加とともに、地域マスコミ等との連携を図る。
- ④ 学生の地域貢献活動・ボランティア活動を奨励する。

VI. 大学運営・財務に関する目標と計画

(1) 大学理念・目的と中期計画の周知徹底と目標達成への教職員の積極的な取組み

- ① 中期計画の達成度の年次評価を行う。
- ② 新たな認証評価基準に基づく取組みを進める。

内部質保証会議、自己点検・評価委員会、同推進部会等の自己点検評価組織の円滑な運営及び内部質保証会議における法人組織(理事会等)との連携を図る。

(2) 大学組織の構成と人員配置の適正化

- ① 大学運営にかかわる適切な組織の構成と人員の配置の見直しを行う。

② 中期目標の達成に必要なFD／SDの効果的な実施を図る。

(3) 財務

- ① 大学の理念・目的とそれに基づく中期計画の実現のために必要な財務基盤を維持する。
- ② 予算編成、予算執行の適切な運営、管理を行う。
- ③ 外部資金獲得の拡大のための施策を充実させる。

宇都宮共和大学中期財務計画

単位:百万円

資金収支	実績			中期財務計画				
	2015年度	2016年度	2017年度見込	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
A 事業活動収入	336	309	321	362	420	466	503	522
B 事業活動支出	571	565	589	588	606	622	638	653
人件費	347	354	356	364	372	379	387	394
教育研究費	141	140	166	145	149	155	160	165
管理経費	83	71	67	79	85	88	91	94
A-B 差引収支	-235	-256	-268	-226	-186	-156	-135	-131

コメント: 1)人件費に退職金を含まない。
2)支出に減価償却費を含まない。